



アイアル少額短期保険株式会社 2015年の現状

ごあいさつ

本書の発行にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当社は、損害保険・生命保険に続く、第三の保険として誕生した少額短期保険会社らしく、新たなリスクやニーズに対処できる保険商品の開発を行い、お客様にとって身近な保険会社を目指しております。

2014年度は、当社のオリジナル商品である、賃貸住宅のオーナー様向けに開発した『無縁社会のお守り』（賃貸住宅管理費用保険）の契約件数が大きく増加しました。また、経済産業省による「平成26年度健康寿命延伸産業創出推進事業」の採択を受け、「ウエルネスプログラムと連動した生命保険」の検証事業を行ないました。

2015年度は、当社の三本柱である、医療保険・家財保険・賃貸住宅管理費用保険のプロモーション強化を行なうと共に、新商品のリリースによって経営基盤の安定を図りたいと考えております。

今後も、少額短期保険業としての社会的使命を果たし、その存在意義が皆様に認知していただけるよう社員一同努めてまいりますので、皆様からのより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

アイアル少額短期保険株式会社

代表取締役社長 安藤 克行

目次

I 会社の概要および組織	
1. 経営理念	1
2. 会社の特色	1
3. 会社の沿革	2
4. 会社の組織	3
5. 株式に関する事項	4
6. 会社役員に関する事項	4
II 主要な業務の内容	
1. 取扱商品	5
2. お客様相談室	6
3. 保険金のお支払	6
4. 再保険の状況	7
5. 保険募集制度	7
III 主要な業務の状況について	
1. 平成26年度における業務の概況	8
2. 平成26年度 業務の状況を示す主な計数	9
3. 直近2事業年度における業務の状況	11
IV 会社の経営および管理体制について	
1. 会社の経営管理体制について	18
2. リスク管理の体制について	19
3. 法令遵守の体制について	20
4. 反社会的勢力への対応について	20
5. 少額短期ほけん相談室について	20
6. 個人情報の取扱いについて	21
7. 勧誘方針	22
V 財産の状況	
1. 計算書類	23
①貸借対照表	23
②損益計算書	24
③キャッシュ・フロー計算書	25
④株主資本等変動計算書	26
⑤個別注記表	27
2. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	29

I 会社の概要および組織

1. 経営理念

時代の変化と共に、個人や企業を取り巻くリスクは多種多様化しており、既存の保険商品だけでは対処しきれない現状があります。当社は、このような問題を少しでも改善したいと考え、お客様の小さなリスクやニーズに対処でき、かつシンプルで分かりやすい保険商品の開発を行うことを目的としています。

社名である『アイアル』には、「愛のある保険商品」を提供していきたいとの思いを込めており、お客様のリスクやニーズをよく知る団体や保険代理店様と共同で身近なリスク分析し、生活の安定や皆様の安心のお役に立てる保険商品を開発していきたいと思っております。

- 新たなリスクやニッチなニーズに対処できる「オリジナル保険」の開発に注力し、人に豊かさを、社会に夢を与えます。
- 人を大切に思う心を常に持ち、お客様からの「ありがとう！」を積み重ねていく企業を目指します。
- 他業種との提携による斬新なアイデアによって、保険業界に新しい風を吹き込みます。

2. 会社の特色

(1) 十分な実績と経験

当社は昭和59年4月に学生総合保険の販売に特化した保険代理店として営業活動を開始しました。その後、平成21年1月23日に少額短期保険業者として関東財務局長（少額短期保険）第47号の登録を受け、同年1月27日より営業を開始しました。また、平成23年2月1日にライズ少額短期保険株式会社と合併し、社名をアイアル少額短期保険株式会社に変更し、現在に至ります。

(2) ローコストオペレーション

ローコストオペレーションを常に念頭において業務を遂行しています。当社は取り扱う保険商品が多いため、商品開発時から事務フローやシステムフローがシンプルな商品内容を検討し、募集方法もWEBを通じた募集に注力して、紙を主体とした旧来の保険募集態勢からの変革を目指しております。このようなコスト意識の向上によって、新規の商品開発やマーケット開発に力を注ぐことが可能となっています。

(3) 分かりやすい商品内容

当社の保険商品は、お客様にとっていずれも分かりやすい内容となっており、またプラン販売を徹底しているために加入手続きも簡単であるといえます。

保険商品を身近に感じてもらえるような工夫を今後も検討していきます。

(3) 分かりやすい商品内容

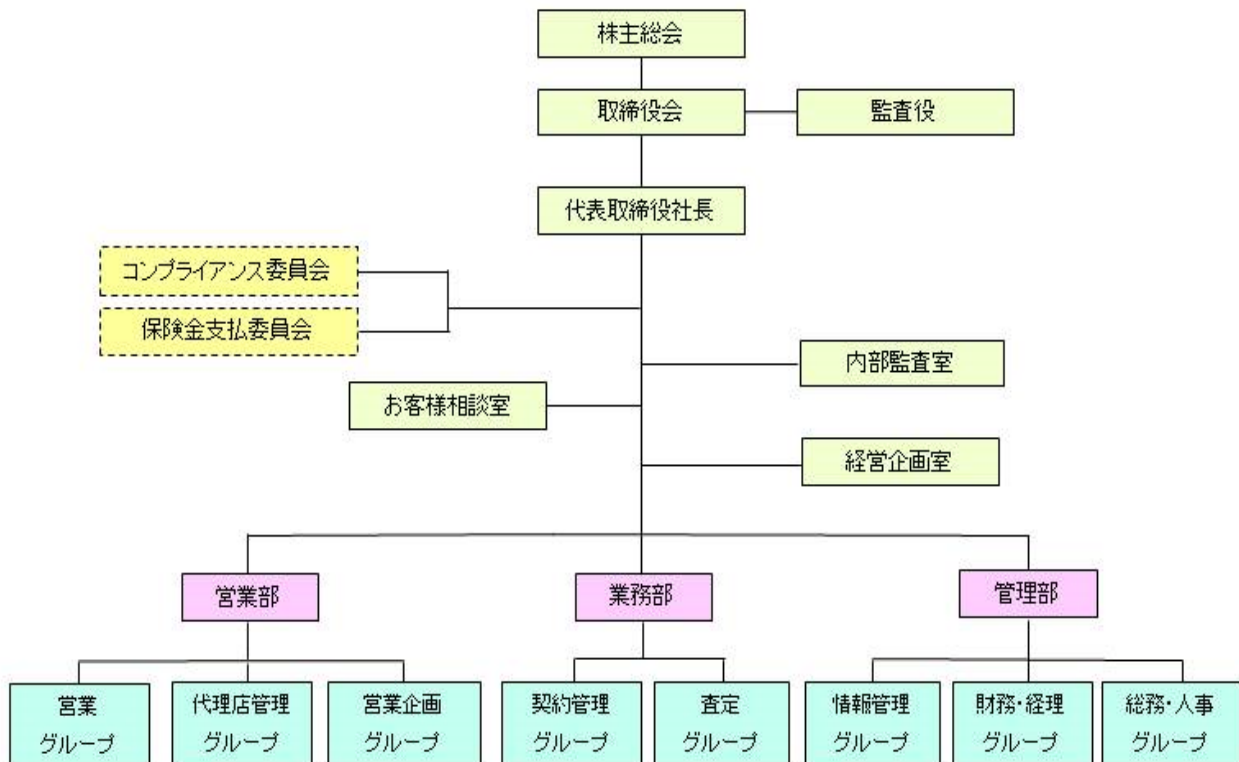
当社の商品は、お客様にとっていずれも分かりやすい商品内容となっており、またプラン販売を徹底しているため理解し易く加入手続きも簡単であるといえます。

3. 会社の沿革

昭和59年4月	株式会社エム商会 設立
昭和60年11月	学総株式会社に変更
平成12年1月	学生生活総合研究開発機構（学生総研）の業務サポートを開始
平成21年1月	少額短期保険業者としての登録を完了し業務開始 ＜関東財務局長（少額短期保険）第47号＞
平成21年2月	学生生活総合研究開発機構（学生総研）より 共済契約の包括移転を完了
平成22年4月	代表取締役社長 上野直昭就任
平成23年2月	ライズ少額短期保険株式会社と合併し、アイアル少額短期保険株式会社 と社名変更する。
平成24年4月	代表取締役社長の交代 新社長に安藤克行が就任
平成26年4月	本社を下記に移転 東京都中央区日本橋大伝馬町1番3号 2F

4. 会社の組織

(平成27年3月31日現在)



5. 株式に関する事項

(1) 株式数

発行可能株式総数	125,000株
発行済株式の総数	65,315株

(2) 平成26年度末株主数 33名

(3) 主要な株主の状況

(平成27年6月30日現在)

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等(株)	持株比率(%)
株式会社エフケイ	47,500	72.72%
喜頭 雅彦	6,636	10.16%
深谷 昇	2,250	3.44%
安藤 克行	2,100	3.22%
トーア再保険株式会社	1,200	1.84%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	700	1.07%
株式会社シャルレ	660	1.01%
株式会社ワイ・イー・アール	660	1.01%
株式会社W I S E	500	0.77%
三橋 双美子	334	0.51%

6. 会社役員に関する事項

(平成27年6月30日現在)

役職名	氏名	地位及び担当
代表取締役社長	安藤 克行	代表取締役社長
取締役	深谷 昇	取締役会長
取締役	杉原 繁樹	取締役
取締役	馬渡 龍治	取締役
監査役	野田 勇司	監査役

Ⅱ. 主要な業務の内容

1. 取扱商品

当社では、お客様にとって、わかりやすく、シンプルな保険を取り扱っております。各保険商品は以下の通りです。

(1) 医療保険

(2) 医療保険（特別条件特約（B）付）

不妊治療中の女性でも割増保険料なしで加入できる特約です。

(3) 入居者家財保険・入居者賠償保険

(4) 家財保険・個人賠償保険

(5) 賃貸住宅管理費用保険（2015）（「無縁社会のお守り」）

賃貸住宅のオーナー・管理会社向けに経営リスクを軽減する商品。賃貸住宅内における孤独死・自殺等によってオーナーや管理会社が被る原状回復費用（1事故100万円を限度とする実費）や空室や値引期間の家賃（1事故200万円かつ12ヶ月間を限度）を補償します。なお、今年度の商品改定に伴い、死亡事故は発生したものの、被保険者に原状回復費用の負担が無い場合などに5万円（定額）を支払う「事故見舞金」を新設しました。

(6) 生活あんしん保険（「20代30代のための入門ほけん」）

日常生活に伴う下記の3つのリスクについて、ワンストップで対応できる保険商品です。

- ・ 身体の補償：病気やケガによる入院や手術費用の補償と、万が一の死亡補償
- ・ 家財の補償：家財の火災・落雷・水漏れ等の損害に対する補償
- ・ 賠償の補償：第三者や家主に対する賠償責任の補償

「身体の補償」は、「日額タイプ」の医療保険とは異なり、「自己負担額補償タイプ」であり、ムダのない補償内容が特徴です。

2. お客様相談室

当社では、お客様相談室を設け、フリーダイヤルでお客様から次のようなご相談をお受けしております。

- ①ご契約内容に関するご照会・ご相談
- ②事故・保険金の支払いに関するご照会・ご相談
- ③個人情報の取扱いに関するご相談

なお、ご照会・ご相談につきましては、ご本人様であることを確認させていただいた上で対応しております。

3. 保険金のお支払

(1) 事故発生から保険金お支払までの流れ

	● お客様 ●	● アイアル少額短期保険(株) ●
1	保険金請求受付センターへ事故のご連絡 0120-552-919 ご契約確認後保険金請求の受付	
		保険金請求のための必要書類を送付
2	必要書類の確認・記入、返送	
		返送書類を受付・確認し保険金をお支払い ※必要に応じて、当社提携の調査会社に依頼をします。
3	保険金受領 ※特に調査で時間を要する場合を除き、保険金請求書類を当社が受領後、規定日数以内にお支払します。 規定日数：医療保険・・・5営業日以内 その他商品・・・30日以内	

(2) 保険金の支払体制について

当社では、保険金支払において、査定部門での審査後、2名以上のダブルチェックを行うことで、保険金支払漏れの防止に努めています。また、各種案件につき、コンプライアンス委員会や保険金支払委員会にて確認し、問題がある場合は、その対応策につき検討する体制を確立しております。

(3) 事故受付センターの設置

保険金の請求や相談の窓口として専用の事故受付センターを設け、フリーコール（無料電話）にて専門のスタッフが丁寧に対応し、サービスの向上に努めております。

(4) 支払査定および事実確認の体制

保険金のお支払可否の判断については、必要に応じて事実関係の調査・確認を行う体制をとっております。

(5) 保険金をお支払いできない場合の対応

保険金をお支払いできない場合は、担当者より電話もしくは文書にてご連絡いたします。

4. 再保険の状況

当社では、スタンダード&プアーズ社による格付けでA-以上の格付けを有する再保険会社、またはそれと同等の財務格付けを有する再保険会社に、当社の98%以上の保険契約を出再しております。

医療保険と家財保険で3社、賃貸住宅管理費用保険で1社、計4社の再保険会社と契約を締結し、リスクの分散を図っております。

当社では、少額短期保険業者の事業の特性を踏まえ、引受するリスクを分散・均一化または転嫁することの重要性を認識し、当社の保険責任の一部を再保険契約することで、保有するリスクをコントロールし、経営の安定を図ります。

5. 保険募集制度

当社は、保険募集において以下の方式を採用しています。

- ① ダイレクト通信販売方式
- ② インターネットを通じた直販
- ③ 代理店委託方式

当社では通信販売方式の募集を行うため、パンフレット、重要事項説明書等の募集資料につきまして、お客様にご理解いただけるような記述を心がけております。また、ご契約にあたっては、勧誘方針及びコンプライアンス規程・契約取扱マニュアルに基づき、お客様に対して十分な情報を提供し、適切な保険募集を行っております。

代理店委託方式での保険募集においては、委託代理店が、法令に基づいた適正な保険募集を行うよう、委託代理店に対する指導、研修を引き続き整備してまいります。

Ⅲ. 主要な業務の状況について

1. 平成26年度における業務の概況

(1) 当社の主要な事業内容

当社の経営理念でもある「マーケットのニーズに合ったオリジナル保険の開発」というコンセプトで常に新たなリスクやニッチなニーズに対処できる「オリジナル保険」の開発を目指しております。経営基盤を安定させるために医療保険・家財保険・賃貸住宅管理費用保険を三本柱とし、特に賃貸住宅管理費用保険の販売拡大に注力いたしました。また、当年度は経済産業省が公募した「平成26年度健康寿命延伸産業創出推進事業」の委託先団体として選定され、「生命保険を活用したウェルネスプログラム」の日本版の構築を目指し調査・検証を行いました。

平成27年度は賃貸住宅管理費用保険に加えて新家財保険に経営資源を重点的に配分し、増収を目指します。

大型化して行く保険業界において、マーケットに近い小さなリスクの担い手という立ち位置である少額短期保険会社の存在意義は消費者にとって有益なものとなっていくと考えており、当社はこの社会的使命を今後とも担ってゆきたいと考えております。

(2) 当社の当該事業年度における事業の経過及び成果

平成26年度の事業計画は、収入保険料263百万円、保険金支払57百万円、事業費148百万円でした。これに対し実績は、収入保険料195百万円、保険金支払88百万円、事業費120百万円となりました。

収入保険料につきましては、包括移転商品が16.2%の減少、傷害保険が22.8%の減少となり、医療保険、家財保険及び賃貸住宅管理費用保険は増収となりましたが、包括移転商品のマイナスをカバーするまでに至らず、全体の対前年比では0.6%の減少となり、経常収益における対前年比は7.6%の増加となりました。

一方経常費用は、対前年比5.4%の増加となり、要因は高額な死亡保険金の発生などにより保険金支払が75.7%増加したことによります。経常費用のうち、事業費については、事務所移転による事務所経費の削減、事故受付業務の外注を社内対応に変更したことによる委託費の削減などが功を奏し、対前年比で5.5%減少しました。この結果、経常利益は-18百万円となりました。

また、保険商品の収支状況としては、損害率は45.5%となり、前期に比べて19.8ポイントの悪化、発生ベースでは前期の40.7%に比べ当期は51.6%と10.9ポイント悪化しました。これは、包括移転商品の高額な死亡保険金の発生と、賃貸住宅管理費用保険の本格稼働による保有件数の増加に比例し事故発生が増加していることによります。

(3) 当社が対処すべき課題

少額短期保険業者の露出が増え世間の認知が高まってきているなか、モラル案件と思しき事故が増えてきています。これは、情報交換制度により多重契約・多重保険金請求等が明らかになって来た事により、より鮮明な傾向となってきました。

当社は、引受の段階でさらに詳細な情報の取得、及び保険金請求時の調査・本人面談などを通じ、保険契約の適正な運用を進めてまいります。今後は動向を見ながら必要な対策を講じ、損害率の改善を図ると共に、公正な保険金の支払いに努めてまいります。

2. 平成26年度 業務の状況を示す主な計数

(1) 保険契約に関する主な計数

(千円、%、人、店)

項 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	金額等	増減率	金額等	増減率	金額等	増減額	増減率
経常収益	322,105	0.4	315,488	-2.1	339,566	24,078	7.6
うち保険料	192,785	2.2	196,626	2.0	195,457	-1,169	-0.6
経常費用	320,615	0.8	339,579	5.9	357,908	18,329	5.4
うち保険金等	194,548	6.5	50,338	4.8	88,439	38,101	75.7
うち解約返戻金等	666	29.9	848	27.2	935	87	10.3
うち事業費	125,400	-7.2	127,863	1.9	120,767	-7,096	-5.5
経常利益	1,489	-50.6	-24,091	-1,717.1	-18,341	5,750	-23.9
当期純利益	1,048	82.2	-33,211	-3,267.9	-8,984	24,227	-72.9
正味収入保険料	78,331	-9.4	69,972	-10.6	58,787	-11,185	-16.0
正味支払保険金	13,884	25.0	16,338	17.6	25,733	9,395	57.5
正味事業費	62,897	-16.3	66,345	5.4	55,969	-10,376	-15.6
総資産	144,391	0.4	126,443	-12.4	104,943	-21,500	-17.0
純資産額	114,340	0.9	76,639	-32.9	67,655	-8,984	-11.7
保険業法上の純資産額	117,707	0.9	80,001	-32.0	71,140	-8,861	-11.1
現金及び現金同等物の期末残高	55,284	35.5	48,613	-12.0	39,105	-9,508	-19.6
責任準備金	11,666	1.2	11,573	-0.7	11,981	408	3.5
うち普通責任準備金	8,299	0.5	8,211	-1.0	8,495	284	3.5
うち異常危険準備金	3,366	2.9	3,361	-0.1	3,485	124	3.7
うち契約者配当準備金	-	-	-	-	-	-	-

(2) 経営に関する主な計数

(千円、%、人、店)

項 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	金額等	増減率	金額等	増減率	金額等	増減額	増減率
資本金	99,500	-	99,500	-	99,500	-	-
(発行済株式の総数 株)	65,315	-	65,315	-	65,315	-	-
自己資本	114,340	0.9	76,639	-32.9	67,655	-8,984	-11.7
供託金	22,000	-	22,000	-	22,000	-	-
元受損害率	25.0	23.1	25.7	3.0	45.5	19.8	77.0
元受事業費率	65.2	-9.3	65.3	0.1	62.0	-3.3	-5.1
元受合算率	90.2	-2.1	91.0	0.9	107.5	16.5	18.1
正味損害率	17.7	38.3	23.4	31.7	43.8	20.4	87.2
正味事業費率	80.3	-7.5	94.8	18.0	95.2	0.4	0.4
正味合算率	98.0	-1.6	118.2	20.5	139.0	20.8	17.6
経常利益率	0.4	-55.5	-7.6	-2,000.0	-5.4	2.2	-28.9
自己資本比率	79.1	0.3	60.6	-23.3	64.4	3.8	6.3
ソルベンシーマージン比率	5,948.3	-2.5	3,799.6	-36.1	3,764.7	-34.9	-0.9
一株当たり当期純利益 (円)	16	100.0	-508	-3,275.0	-137	371	-73.0
一株当たり配当金	-	-	-	-	-	-	-
配当性向	-	-	-	-	-	-	-
内部留保率	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-
年間収受保険料	108,380	3.9	108,289	-	111,963	3,674	3.4
契約件数	9,739	10.3	10,205	4.7	10,807	602	5.9
被保険者数(保険の相手方)	11,383	5.8	11,708	2.8	12,212	504	4.3
役員数	5	-16.6	5	-	5	-	-
内勤職員数	9	28.5	9	-	9	-	-
営業職員数	-	-	-	-	-	-	-
支店数	-	-	-	-	-	-	-
支社数	-	-	-	-	-	-	-
代理店数	121	116.0	154	27.2	166	12	7.8

3. 直近2事業年度における業務の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

① 正味収入保険料

(単位：千円)

	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療保険	62,688	89.7%	49,116	83.6%
家財保険	2,793	3.9%	3,059	5.2%
費用保険	4,490	6.4%	6,611	11.2%
合計	69,972	100.0%	58,787	100.0%

※正味収入保険料とは、元受収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

② 元受正味保険料

(単位：千円)

	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療保険	146,716	74.9%	131,024	67.4%
家財保険	26,937	13.8%	30,600	15.7%
費用保険	22,126	11.3%	32,897	16.9%
合計	195,778	100.0%	194,522	100.0%

※元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

③ 支払再保険料

(単位：千円)

	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療保険	84,029	66.8%	82,043	60.4%
家財保険	24,143	19.2%	27,405	20.2%
費用保険	17,635	14.0%	26,286	19.4%
合計	125,806	100.0%	135,734	100.0%

※支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金およびその他の再保険収入を控除したものをいいます。

④ 保険引受利益

(単位：千円)

	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療保険	-929	4.4%	-4,773	29.5%
家財保険	-10,845	49.5%	-3,237	19.9%
費用保険	-10,091	46.1%	-8,228	50.6%
合計	-21,866	100.0%	-16,239	100.0%

⑤正味支払保険金

(単位：千円)

	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療保険	14,434	88.4%	21,664	84.3%
家財保険	278	1.7%	920	3.5%
費用保険	1,626	9.9%	3,148	12.2%
合計	16,339	100.0%	25,733	100.0%

※正味支払保険金とは、元受契約の支払保険金から出再契約における回収再保険金を控除したものをいいます。

⑥元受正味保険金

(単位：千円)

	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療保険	39,355	78.2%	63,487	71.8%
家財保険	2,847	5.6%	9,207	10.4%
費用保険	8,134	16.2%	15,744	17.8%
合計	50,338	100.0%	88,439	100.0%

※元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

⑦回収再保険金

(単位：千円)

	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療保険	24,921	73.3%	41,823	66.7%
家財保険	2,570	7.6%	8,287	13.2%
費用保険	6,507	19.1%	12,595	20.1%
合計	33,999	100.0%	62,706	100.0%

(2) 保険契約に関する指標等

①契約者配当金の額

該当ありません。

②正味損害率、正味事業費率およびその合算率

	平成25年度			平成26年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
医療保険	23.0%	74.1%	97.1%	44.1%	75.4%	119.5%
家財保険	9.9%	390.1%	400.7%	30.0%	187.6%	217.6%
費用保険	36.2%	208.9%	244.3%	47.6%	200.2%	247.9%
合計	23.4%	94.8%	118.2%	43.8%	95.2%	139.0%

※正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料

※正味事業費率＝（保険引受にかかる営業費および一般管理費＋諸手数料）÷正味収入保険料

※合算率＝正味損害率＋正味事業費率

③出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

	平成25年度			平成26年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
医療保険	31.4%	60.4%	91.7%	46.2%	56.4%	102.6%
家財保険	11.5%	87.9%	99.3%	29.3%	80.2%	109.5%
費用保険	53.6%	70.9%	124.6%	42.7%	68.2%	110.9%
合計	31.6%	65.2%	96.8%	43.0%	62.0%	105.0%

④出再を行った再保険会社の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再保険料の割合
平成25年度	4社	100%
平成26年度	4社	100%

⑤支払再保険料の格付ごとの割合

格付区分	出再保険料における割合	
	平成25年度	平成26年度
Aー以上	98.2%	98.1%
B B B以上	-	-
その他	1.8%	1.9%
合 計	100.0%	100.0%

※格付区分は、スタンダード&プアーズ社（S & P社）およびAM B e s t社の格付を使用しています。

⑥未収再保険金の額

	平成25年度	平成26年度
未収再保険金額	該当ありません。	該当ありません。

(3) 経理に関する指標等

① 支払備金

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度
医療保険	10,389	7,768
家財保険	515	152
費用保険	3,546	1,599
合計	14,451	9,520

② 責任準備金

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度
医療保険	8,114	7,523
家財保険	1,858	2,093
費用保険	1,600	2,364
合計	11,573	11,981

③ 利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高
該当ありません。

④ 損害率の上昇に対する経常損失の変動

	平成25年度	平成26年度
損害率の上昇シナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。	発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	正味既経過保険料×1%	正味既経過保険料×1%
経常損失の増加	699	587

(4) 資産運用に関する指標等

① 資産運用の概況

(単位：千円)

	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	48,613	38.4%	39,105	37.3%
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
運用資産計	48,585	38.4%	39,063	37.2%
総資産	126,443	100.0%	104,943	100.0%

② 利益配当収入の額および運用利回り

(単位：千円)

	平成25年度		平成26年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	3	0.01%	3	0.01%
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
小計	3	0.01%	3	0.01%
その他	-	-	-	-
合計	3	0.01%	3	0.01%

③ 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

該当ありません。

④ 保有有価証券利回り

該当ありません。

⑤ 有価証券の種類別の残存期間別残高

該当ありません。

(5) 責任準備金の残高の内訳

平成24年度末

(単位：千円)

	普通責任準備金	異常責任準備金	契約者配当準備金等	合計
医療保険	6,282	3,092	-	9,374
家財保険	1,358	211	-	1,569
費用保険	657	63	-	720
合計	8,299	3,366	-	11,666

平成25年度末

(単位：千円)

	普通責任準備金	異常責任準備金	契約者配当準備金等	合計
医療保険	5,331	2,782	-	8,114
家財保険	1,477	380	-	1,858
費用保険	1,402	198	-	1,600
合計	8,211	3,361	-	11,573

平成26年度末

(単位：千円)

	普通責任準備金	異常責任準備金	契約者配当準備金等	合計
医療保険	4,685	2,753	-	7,523
家財保険	1,758	335	-	2,093
費用保険	1,967	401	-	2,364
合計	8,495	3,485	-	11,981

IV. 会社の経営および管理体制について

1. 会社の経営管理体制について

当社は、保険会社としての公共性、社会性、およびその役割と存在意義に鑑み、堅実な経営と、少額短期保険業を営むにあたり、その関連法令や社内規程等のルールを遵守し、健全かつ適切な業務運営を行うことで、お客様からの信頼を確保していきたいと考えております。また、経営に関する情報開示に努め、経営の透明性を図ります。

そのため、取締役会のもとに2つの委員会（コンプライアンス委員会・保険金支払委員会）を設置し、重要な問題に機動的・効果的に対処してまいります。

(1) 取締役会

取締役会は、会社経営の最高意思決定機関であり、経営方針および重要な諸施策は、取締役会において決定いたします。経営企画室を事務局として取締役会を定期的開催し、各取締役および代表取締役社長の業務遂行状況を相互に確認、業務遂行の監督を行っております。

(2) 各種委員会

①コンプライアンス委員会

当社は、全社的なリスク・コンプライアンス統括及び管理のため、代表取締役社長を委員長としてコンプライアンス委員会を設置しております。

本委員会では、全組織・全職員への教育・啓蒙方法の審議を行うとともに、業務遂行におけるコンプライアンス上の問題を把握、その対応を協議・決定し、その進捗状況を管理しています。

②保険金支払委員会

保険金支払に疑義のある事案、保険金支払に関する苦情および保険金支払不能事案への対処のため、保険金支払委員会において適切な対応策を検討し、透明性を図るものであります。また、事故の発生件数、損害率の状況を適宜把握し、必要に応じた改善策を検討しております。

(3) 内部監査

保険業法をはじめとした関連法令および社内規程で定められた項目が確実に実施、運営されているか、問題が生じていないかを監査いたします。指摘のありました改善状況を把握するため、年度ごとに監査方針・監査計画を定めております。監査責任者は、監査役の協力を得て、社内における監査項目を決定の上監査を行い、その結果を取締役に報告しております。加えて、「内部監査規程」に基づき、各部門において毎年、内部監査を実施し、その結果を取締役に報告しております。監査結果は各担当者にフィードバックし、職員全員が問題を共有、協力して改善を図ることのできる体制を構築しております。

2. リスク管理の体制について

少額短期保険会社の事業に付随するリスクが高度化・多様化、複雑化してきたことを踏まえ、当社を取り巻く様々なリスクに対し、当社では、リスク管理規程を定め、事業の健全性・適正性の確保するための体制を構築しています。併せて、各部門が責任を持って自部門に関するリスクを把握し、管理してまいります。当社は、リスク管理体制の整備を最重要課題の一つであると認識するとともに、必要に応じて取締役会や各種委員会に報告を行い、横断的、総合的な判断を行うこととしております。

(1) 保険引受リスク

当社の扱う保険は、保険期間は1年ではあるものの、長く継続することを前提とした保険であります。長期に続く保険であることを常に念頭に置き、無理な引受を行うことのないよう、代理店、代理店使用人、および当社職員に対する指導を常に徹底しております。

また、事故時に判明した事実、事故の発生状況の分析を各員が共有し、以後の引受に活かすことによって、適切な引受による経営の健全化を図っております。

なお、リスクの適切な分散のため、当社では再保険の手当てを行っております。

(2) 事務リスク

内部監査報告、顧客からの苦情・相談等によるリスク分析を行い、顧客の立場に立脚した事務におけるミス（誤入力、誤送、誤送金、遅延）の撲滅に努めております。また、不祥事故の生じないよう各員が事務リスク回避の重要性を認識し、今後も業務を遂行してまいります。

(3) システムリスク

高度にIT化されたビジネス環境下で、システム開発時における十分なテストの実施を行っております。社内外のリスクに対応するため、当社ではコンピュータウイルス対策ソフトウェアの導入に加え、顧客データ（個人情報）保護のためプライバシーポリシーの策定、不正アクセス防止の措置等、リスク低減に必要な措置を引き続き講じてまいります。

(4) 個人情報リスク

当社では、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報保護法その他関連法令等を遵守し、業務を遂行しております。詳細は後記「6.個人情報の取扱について」をご参照ください。

3. 法令遵守の体制について

会社全体の法令遵守推進の観点から、当社ではコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス上疑義のある問題・案件について状況を把握し、必要に応じ対応策を決定しております。コンプライアンス委員会については、前記1. 会社の経営管理体制について、(2) 各種委員会、「①コンプライアンス委員会」をご参照ください。

4. 反社会的勢力への対応について

当社は、適切かつ健全な少額短期保険業等を行うにあたり、「反社会的勢力に対する方針」を定め、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって断固とした姿勢で臨み、関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現してまいります。

5. 少額短期ほけん相談室について

当社は、お客様からお申し出いただいた苦情等につきましては、解決に向けて真摯な対応に努める所存です。なお、お客様の必要に応じ、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営し、当社が契約する(指定紛争解決機関)「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

「少額短期ほけん相談室」の連絡先は以下の通りです。

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 八丁堀SFビル2階 TEL:0120-82-1144 FAX:03-3297-0755 受付時間:平日(祝日および年末年始休業期間を除く)9:00 ~ 12:00、13:00 ~ 17:00

6. 個人情報の取扱いについて

(1) 個人情報の取扱い

当社における個人情報の取扱いは個人情報保護方針に基づいて行います。

(2) 個人情報とは

「個人情報」とは、個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)をさします。個人にはお客様、取引先従業員、当社従業員、株主を含みます。

(3) 個人情報保護管理者

個人情報は、個人情報保護管理者が責任をもって管理するものとします。

【個人情報相談窓口】

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町1-3 2階

アイアル少額短期保険株式会社

個人情報保護管理者 経営企画室 チーフマネージャー E-mail: info@air-ins.co.jp

(4) 個人情報の利用目的

- ①各種保険契約の引受、継続・維持管理
- ②保険金・給付金の支払い
- ③当社及びその提携・関連会社の情報提供、各種商品やサービスの案内
- ④個人情報の利用目的に必要な範囲内での業務委託先に対する提供
- ⑤再保険契約の締結および再保険契約に基づく通知・再保険金の回収
- ⑥その他当社業務に関連・付随する業務

(5) 個人情報の利用・提供について

個人情報は、前述の目的以外には利用・提供しません。前述の目的以外でみなさまの個人情報を利用・提供する場合には、必ず事前にご本人に通知し、同意をいただいた上で行います。ただし、裁判所、検察庁、警察等の法的機関から開示・提供を要求された場合に限り、これに応じる場合があります。

(6) 個人情報を提供しなかった場合に生じる結果について

個人情報の記入は任意ですが、各サービスの実施において、それぞれ必要となる情報をいただかない場合は各々のサービスを受けられないことがあります。

(7) 個人情報の委託について

当社は、利用目的の達成および業務を円滑に進めるために、外部業者に個人情報の一部又は全部の処理を委託することがあります。(この場合、安全管理対策の充実した委託先を選定し、かつ安全管理対策を契約において義務付けます)

(8) 個人情報の開示等について

当社は、当社の開示対象個人情報に関し、以下の要請があった場合は本人の確認を行った上で、速やかに対応します。また当社の個人情報の取り扱いに関する質問、相談にも対応します。ただし、データの削除については、法的な保管義務に抵触する場合にはご希望に添えない場合があります。①利用目的の通知 ②開示 ③訂正、追加又は削除 ④利用の停止、消去又は第三者への提供

(9) 個人情報に関する苦情およびお問合せ対応

当社の個人情報に関する苦情およびお問合せは、個人情報相談窓口で承ります。お問合せの内容により必要な書類提出や質問へのご回答をお願いすることがあります。

7. 勧誘方針

基本方針

当社は法令等を遵守することを最優先するとともに、契約者間の公平性に配慮し、適正な営業活動を行います。お客様のプライバシーに配慮しつつ、お客様の立場に立ってその意向を尊重し、誠実な営業活動を行います。保険のプロフェッショナルとして、知識習得・能力向上に努め、常に最善のサービスを提供します。

(1) 法令等を遵守します

保険商品の販売等に係る勧誘にあたっては、法令、会社の方針、規定、手続き等（以下、「法令等」といいます。）を遵守することを最優先いたします。

職員及び保険募集人（代理店を含めます。）に対する法令等の遵守に係る教育・指導の徹底をはじめ、法令等遵守体制の強化に努めます。

(2) お客様にとって最適な商品をご提案します

保険商品の販売等に係る勧誘に際しては、お客様の加入目的、ご家族の構成等に照らして、最適な保障内容・妥当な保障額の商品をご提案するよう努めるとともに、会社の定める基準等に即した運営管理を徹底し、契約者間の公平性に配慮します。

(3) 勧誘の際はご迷惑をおかけしません

お客様のお仕事や生活の平穩を害するようなことのないよう、電話による勧誘の時間帯には十分配慮いたします。

お客様に対して常に節度ある態度で接し、威圧的な態度や乱暴な言動等をもって著しく困惑させるような行為は一切いたしません。

当社がお引き受けする保険契約のほか、生命保険・損害保険・その他の金融商品を販売する場合には、商品及び引受保険会社についてお客様の誤解を招くことがないように明確に区別して取扱います。

(4) 重要事項等をご説明させていただきます

当社がお引受する保険契約の内容及びご契約に関する重要事項については、「ご契約のしおり・約款」「重要事項説明書」（「ご契約に際して大切な事柄」）等の書面の交付等により説明を行い、お客様が十分に理解された上でご加入いただくよう努めます。また、「パンフレット」等の募集資料は、会社の規定に従った適正なものを使用します。

保険募集人（代理店を含めます。）に対しては、定期的に商品内容、お客様に対して説明すべき事項、説明に際して考慮すべき事項及び説明方法等についての研修、勉強会を行い、お客様に対して十分な説明ができる体制の強化に努めます。

(5) お客様に関する情報は適正に取り扱います

お客様のプライバシーを保護する観点から、お客様に関する情報は業務上必要な範囲で収集・使用するとともに、厳重な管理を行う等、適正に取り扱います。

V. 財産の状況

1. 計算書類

①貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	科 目	平成25年度	平成26年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)		(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	48,613	39,105	保険契約準備金	26,025	21,502
現金	28	42	支払備金	14,451	9,520
預貯金	48,585	39,063	責任準備金	11,573	11,981
有価証券	-	-	契約者配当準備金	-	-
国債	-	-	代理店借	-	-
地方債	-	-	再保険借	12,413	6,957
その他の証券	-	-	短期社債	-	-
有形固定資産	2,330	1,863	社債	-	-
土地	-	-	新株予約権付社債	-	-
建物附属設備	1,644	1,391	その他の負債	11,364	8,829
リース資産	-	-	借入金	-	-
建設仮勘定	-	-	未払法人税等	368	368
その他の有形固定資産	686	471	未払金	9,721	5,594
無形固定資産	1,531	7,555	未払費用	-	-
ソフトウェア	940	3,553	前受収益	-	-
のれん	-	-	預り金	743	738
リース資産	-	-	リース資産	-	-
その他の無形固定資産	590	4,001	仮受金	531	2,127
代理店貸	-	-	その他の負債	-	-
再保険貸	26,231	14,658	退職給付引当金	-	-
その他の資産	25,736	19,760	役員退職慰労引当金	-	-
未収金	14,238	15,533	価格変動準備金	-	-
未収保険料	-	-	繰延税金負債	-	-
前払費用	-	-	負ののれん	-	-
未収収益	-	-	負債の部 合計	49,803	37,288
預託金	11,274	3,602	(純資産の部)		
仮払金	222	227	資本金	99,500	99,500
その他の資産	-	-	新株式申込証拠金	-	-
繰延税金資産	-	397	資本剰余金	23,371	23,371
供託金	22,000	22,000	資本準備金	23,371	23,371
			その他資本剰余金	-	-
			利益剰余金	-46,231	-55,216
			利益準備金	-	-
			その他利益剰余金	-	-
			その他積立金	-	-
			繰越利益剰余金	-46,231	-55,216
			自己株式	-	-
			自己株式申込証拠金	-	-
			株主資本合計	76,639	67,655
			その他有価証券評価差額金	-	-
			繰延ヘッジ損益	-	-
			土地再評価差額金	-	-
			評価・換算差額等合計	-	-
			新株予約権	-	-
			純資産の部 合計	76,639	67,655
資産の部 合計	126,443	104,943	負債及び純資産の部合計	144,391	104,943

②損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	(平成26年4月1日～平成27年3月31日)
経常収益	315,488	339,566
保険料等収入	315,391	334,583
保険料	196,626	195,457
再保険収入	118,764	139,126
回収再保険金	33,999	62,706
再保険手数料	61,518	64,797
再保険返戻金	45	-
その他再保険収入	23,200	11,621
支払備金戻入額	-	4,931
責任準備金戻入額	93	-
資産運用収益	3	3
利息及び配当金等収入	3	3
その他運用収益	-	-
その他経常収益	-	48
経常費用	339,579	357,908
保険金等支払金	200,240	236,732
保険金等	50,338	88,439
解約返戻金等	848	935
契約者配当金	-	-
再保険料	149,053	147,356
責任準備金繰入額	11,475	408
支払備金繰入額	11,475	-
責任準備金繰入額	-	408
資産運用費用	-	-
事業費	127,863	120,767
営業費及び一般管理費	123,516	117,839
税金	869	774
減価償却費	3,478	2,153
退職給付引当金繰入額	-	-
その他の経常費用	-	-
経常利益（又は経常損失）	-24,091	-18,341
特別利益	-	33,825
特別損失	8,676	24,023
価格変動準備金繰入額	-	-
その他特別損失	3,685	24,023
契約者配当準備金繰入額	-	-
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	-32,767	-8,539
法人税及び住民税	444	445
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	444	445
当期純利益（又は当期純損失）	-33,211	-8,984

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
保険料の収入	193,869	193,636
再保険収入	94,547	87,992
保険金等支払による支出	-16,338	-31,073
解約返戻金等支払による支出	-	-
再保険料支払による支出	-148,493	-152,813
事業費の支出	-123,516	-117,839
その他	-6,081	11,248
小 計	-6,012	-8,849
利息及び配当金等の受取額	3	4
利息の支払額	-	-
契約者配当金の支払額	-	-
その他	-	-
法人税等の支払額	-662	-662
営業活動によるキャッシュ・フロー	-6,673	-9,509
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	-	-
有価証券の取得による支出	-	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-
その他	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入	-	-
借入金の返済による支出	-	-
社債の発行による収入	-	-
社債の償還による支出	-	-
株式の発行による収入	-	-
自己株式の取得による支出	-	-
配当金の支払額	-	-
その他	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V. 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	-6,671	-9,508
VI. 現金及び現金同等物期首残高	55,284	48,613
VII. 現金及び現金同等物期末残高	48,613	39,105

④株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
前期末残高	99,500	23,371	-	23,371	-	-13,019	-13,019	109,851	109,851
当期変動額									
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-33,212	-33,212	-33,212	-33,212
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-33,212	-33,212	-33,212	-33,212
当期末残高	99,500	23,372	-	23,372	-	-46,232	-46,232	76,640	76,640

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
前期末残高	99,500	23,371	-	23,371	-	-13,019	-13,019	109,851	109,851
当期変動額									
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-8,984	-8,984	-8,984	-8,984
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-8,984	-8,984	-8,984	-8,984
当期末残高	99,500	23,372	-	23,372	-	-55,216	-55,216	67,655	67,655

⑤個別注記表

(自平成26年4月1日 ～ 至平成27年3月31日)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）は定率法

無形固定資産（リース資産を除く）は定額法

2. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

3. 消費税等の会計処理

税込方式を採用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,499千円
2. 保険契約準備金の内訳	
普通支払備金	5,635千円
I B N R 備金	3,885千円
普通責任準備金	8,496千円
異常危険準備金	3,486千円
合 計	21,502千円

III. 損益計算書に関する注記

平成26年度において以下のとおり、特別利益・特別損失を計上しております。

1) 特別利益

経済産業省が公募した「平成26年度 健康寿命延伸産業創出推進事業」の委託先団体として選定され、「生命保険を活用したウェルネスプログラム」の日本版の構築のための調査・検証により得た委託費33,825千円を特別利益に計上しました。

2) 特別損失

上記受託業務に係った経費24,023千円を特別損失に計上しました。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 65,315株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たりの純資産額	1,035円82銭
2. 一株当たりの当期純利益	-137円56銭

VI. その他の注記

1. 減価償却資産の当期減価償却可能額	2,153千円
2. " 当期減価償却実施額	2,153千円

2. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：千円）

	平成25年度末	平成26年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	80,001	71,140
① 純資産の部合計(社外流出予定額、評価、換算差額等および繰延資産を除く。)	76,639	67,655
② 価格変動準備金	-	-
③ 異常危険準備金	3,361	3,485
④ 一般貸倒引当金	-	-
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)(99%または100%)	-	-
⑥ 土地含み損益(85%または100%)	-	-
⑦ 契約者配当準備金	-	-
⑧ 将来利益	-	-
⑨ 税効果相当額	-	-
⑩ 負債性資本調達手段等	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	-	-
⑪ 控除項目(-)	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R_2^2]+R_3+R_4}$	4,210	3,779
保険リスク相当額	3,261	3,160
R1 一般保険リスク相当額	2,998	2,897
R4 巨大災害リスク相当額	262	262
R2 資産運用リスク相当額	2,391	1,798
価格変動等リスク相当額	-	-
信用リスク相当額	485	390
子会社等リスク相当額	-	-
再保険リスク相当額	1,643	1,260
再保険回収リスク相当額	262	146
R3 経営管理リスク相当額	112	106
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times (1/2)\}] \times 100$	3,799.6	3,764.7